

概 要

調査結果の概要

平成24年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成24年度分の法人数は253万5,272社で、このうち連結親法人は1,243社、連結子法人は9,288社となっている。
- 2 資本金の総額は139兆6,539億円となっている。
- 3 平成24年度分の法人数253万5,272社から、連結子法人の数（9,288社）を差し引いた252万5,984社のうち、欠損法人は177万6,253社で、欠損法人の割合は70.3%となっている。
このうち連結法人（1,243社）について見ると、欠損法人が617社で、欠損法人の割合は49.6%となっている。
- 4 営業収入金額は1,386兆1,038億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,018兆1,159億円、所得金額は40兆7,636億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.0%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保48.5%、支払配当19.5%、法人税19.4%、その他の社外流出12.6%となっている。
- 6 法人税額は8兆9,333億円となっている。また、所得税額控除は1兆8,014億円、外国税額控除は5,732億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は8兆6,939億円で、翌期繰越額は73兆836億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は2兆9,010億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は209円となっている。
- 9 寄附金の支出額は6,755億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は49円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は3兆9,535億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は36兆5,382億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は91.9%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成24年度分の法人数は253万5,272社で、このうち連結親法人は1,243社、連結子法人は9,288社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（85.5%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.5%）が全体の99.0%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計		指数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成14年分	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	100.0
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	100.1
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	100.9
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	101.4
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	101.6
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	101.7
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	101.7
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	102.1
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	102.6
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	101.4
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	101.1
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	99.4
内 連結親法人							
平成15年分	7	64	35	100	206	-	100.0
16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
18	24	198	86	232	540	28.0	262.1
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	286.4
19	37	259	116	273	685	16.1	332.5
20	45	317	96	290	748	9.2	363.1
21	47	330	137	306	820	9.6	398.1
22	46	351	171	322	890	8.5	432.0
23	165	378	140	403	1,086	22.0	527.2
24	201	450	138	454	1,243	14.5	603.4
内 連結子法人							
平成15年分	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	238.6
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	243.6
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	247.4
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	254.1
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	315.4
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	361.5

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成14年分を「100」として計算しているが、連結親子法人については、連結納税制度が適用できることとなった平成15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成14年分	53.9	44.5	1.3	0.3	100.0
平成19年度分	56.0	42.4	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.4	37.8	16.9	39.9	100.0
連結子法人	12.5	52.8	27.9	6.8	100.0
平成22年度分	57.1	41.4	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.2	39.4	19.2	36.2	100.0
連結子法人	12.1	52.6	28.4	6.9	100.0
平成23年度分	84.7	14.4	0.7	0.2	100.0
連結親法人	15.2	34.8	12.9	37.1	100.0
連結子法人	29.8	45.6	18.9	5.7	100.0
平成24年度分	85.5	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	16.1	36.2	11.1	36.5	100.0
連結子法人	30.2	46.1	18.2	5.5	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（24.5%）、建設業（16.3%）、小売業（13.4%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.5%）、農林水産業（1.0%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（25.3%）、建設業（16.0%）、小売業（14.3%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（19.1%）、機械工業（13.0%）、サービス業（12.2%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	23,619	1.1	2,564	0.7	101	0.6	8	0.1	26,292	1.0
鉱 業	2,473	0.1	1,113	0.3	55	0.3	85	1.4	3,726	0.1
建 設 業	347,204	16.0	64,144	18.7	855	4.7	251	4.0	412,454	16.3
繊 維 工 業	9,517	0.4	2,320	0.7	92	0.5	58	0.9	11,987	0.5
化 学 工 業	24,706	1.1	8,915	2.6	1,017	5.5	539	8.6	35,177	1.4
鉄 鋼 金 属 工 業	43,587	2.0	8,874	2.6	599	3.3	221	3.5	53,281	2.1
機 械 工 業	65,471	3.0	15,367	4.5	1,589	8.7	818	13.0	83,245	3.3
食 料 品 製 造 業	35,153	1.6	7,915	2.3	556	3.0	196	3.1	43,820	1.7
出 版 印 刷 業	29,794	1.4	5,234	1.5	269	1.5	49	0.8	35,346	1.4
そ の 他 の 製 造 業	75,821	3.5	12,767	3.7	684	3.7	222	3.5	89,494	3.5
卸 売 業	196,605	9.1	48,389	14.1	2,698	14.7	603	9.6	248,295	9.8
小 売 業	310,216	14.3	27,191	7.9	958	5.2	308	4.9	338,673	13.4
料 理 飲 食 旅 館 業	112,236	5.2	9,841	2.9	420	2.3	132	2.1	122,629	4.8
金 融 保 険 業	37,914	1.7	5,117	1.5	1,158	6.3	1,198	19.1	45,387	1.8
不 動 産 業	246,666	11.4	33,899	9.9	1,404	7.7	275	4.4	282,244	11.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	57,316	2.6	23,200	6.8	1,481	8.1	546	8.7	82,543	3.3
サ ー ビ ス 業	549,245	25.3	66,270	19.3	4,400	24.0	764	12.2	620,679	24.5
合 計	2,167,543	100.0	343,120	100.0	18,336	100.0	6,273	100.0	2,535,272	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の95.6%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,074,990	324,677	17,151	5,651	2,422,469	95.6
合名会社	4,035	181	2	1	4,219	0.2
合資会社	20,706	760	0	1	21,467	0.8
合同会社	20,598	169	29	8	20,804	0.8
その他	47,214	17,333	1,154	612	66,313	2.6
合計	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	100.0
構成比	(85.5)	(13.5)	(0.7)	(0.2)	(100.0)	-

2 資本金総額

資本金の総額は139兆6,539億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成14年分 = 100)
	億円	%	
平成14年分	1,178,375	5.5	100.0
15	1,227,196	4.1	104.1
16	1,190,696 ▲	3.0	101.0
17	1,174,130 ▲	1.4	99.6
18	1,217,420	3.7	103.3
平成18年度分	1,230,682	-	104.4
19	1,334,994	8.5	113.3
20	1,393,559	4.4	118.3
21	1,417,346	1.7	120.3
22	1,416,250 ▲	0.1	120.2
23	1,403,882 ▲	0.9	119.1
24	1,396,539 ▲	0.5	118.5

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人は、1グループを1社としており、平成24年度分の法人数（253万5,272社）から、連結子法人の数（9,288社）を差し引いた252万5,984社を全体の法人数として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

252万5,984社のうち利益計上法人が74万9,731社、欠損法人が177万6,253社で、欠損法人の割合は70.3%となっている。

このうち連結法人（1,243社）は、利益計上法人が626社、欠損法人が617社で、欠損法人の割合は49.6%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成14年分	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
(構成比)	(29.7)	(70.3)	(100.0)	
内 連結法人				
平成15年分	38	168	206	81.6
16	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
(構成比)	(50.4)	(49.6)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成24年度分の営業収入金額は1,386兆1,038億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,018兆1,159億円、所得金額は40兆7,636億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.0%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
			(A)	伸 び 率	(B)	伸 び 率	
億 円	%	億 円	%	億 円	%	%	
平成14年分	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（81.3%）が最も高く、次いで、繊維工業（80.6%）、出版印刷業（79.3%）の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（66.1%）、サービス業（67.4%）、金融保険業（67.6%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（26.3%）が最も高く、次いで、不動産業（9.6%）、化学工業（7.5%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.1%）、出版印刷業（2.9%）、小売業（3.1%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
	社	社	社			億円	億円	億円
(業 種 別)				%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	7,220	19,012	26,232	72.5	42,771	20,423	970	4.8
鉱 産 業	1,124	2,557	3,681	69.5	44,075	38,865	10,235	26.3
機 械 工 業	121,687	290,291	411,978	70.5	889,674	530,810	18,521	3.5
織 維 工 業	2,312	9,607	11,919	80.6	43,561	27,601	1,063	3.8
化 学 工 業	11,114	23,633	34,747	68.0	578,625	428,431	32,185	7.5
鉄 鋼 金 属 工 業	15,711	37,324	53,035	70.4	330,048	194,321	8,364	4.3
機 械 工 業	24,930	57,398	82,328	69.7	839,633	629,043	30,565	4.9
食 料 品 製 造 業	11,211	32,419	43,630	74.3	355,141	263,207	10,063	3.8
出 版 印 刷 業	7,286	27,926	35,212	79.3	142,854	103,049	2,951	2.9
そ の 他 の 製 造 業	22,113	66,923	89,036	75.2	319,647	221,149	15,302	6.9
卸 売 業	79,695	167,371	247,066	67.7	2,327,827	1,720,277	36,571	2.1
小 売 業	84,702	253,231	337,933	74.9	1,293,753	880,751	27,574	3.1
料 理 飲 食 旅 館 業	22,819	99,514	122,333	81.3	192,919	97,847	4,069	4.2
金 融 保 険 業	14,539	30,345	44,884	67.6	753,045	613,865	43,976	7.2
不 動 産 業	95,362	186,320	281,682	66.1	294,985	209,582	20,100	9.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	26,271	55,413	81,684	67.8	810,913	507,129	35,919	7.1
サ ー ビ ス 業	201,009	416,352	617,361	67.4	1,381,993	968,882	57,002	5.9
小 計	749,105	1,775,636	2,524,741	70.3	10,641,462	7,455,231	355,430	4.8
連 結 法 人	626	617	1,243	49.6	3,219,576	2,725,928	52,206	1.9
合 計	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3	13,861,038	10,181,159	407,636	4.0

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は54兆8,996億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（49.5%）、支払配当（22.9%）、法人税額（16.3%）、その他の社外流出（11.4%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の異年比較（利益計上法人）

区 分	役 員 賞 与		支 払 配 当		法 人 税 額		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成14年分	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	-	-	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	-	-	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
(構成比)			(22.9)		(16.3)		(11.4)		(49.5)		(100.0)	

- (注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。
- 2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は8兆9,333億円となっている。また、所得税額控除は1兆8,014億円、外国税額控除は5,732億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成14年分	91,981	9,010	4,418
15	91,028	7,787	4,078
16	102,058	7,682	5,765
17	111,374	11,670	5,652
18	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,732

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は8兆6,939億円で、翌期繰越額は73兆836億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では934万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（5,801万円）が最も高く、次いで、鉱業（1,725万円）、化学工業（1,715万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,166万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（3億1,226万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億1,711万円）、化学工業（1億179万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成14年分	76,867	703,704
15	104,109	788,837
16	127,930	793,002
17	130,072	707,594
18	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	8,969	551	6,144	18,407	4,552	24,729
鉱 業	1,464	253	17,252	2,541	1,803	70,953
建 設 業	175,607	7,486	4,263	287,125	54,218	18,883
織 維 工 業	4,833	404	8,363	9,541	4,325	45,333
化 学 工 業	12,736	2,184	17,146	23,532	23,952	101,785
鉄 鋼 金 属 工 業	22,672	2,044	9,017	37,109	26,861	72,383
機 械 工 業	33,223	5,498	16,550	56,963	66,707	117,106
食 料 品 製 造 業	14,776	1,389	9,401	32,118	11,428	35,580
出 版 印 刷 業	13,591	1,084	7,973	27,703	8,250	29,779
そ の 他 の 製 造 業	35,678	3,002	8,413	66,335	20,636	31,109
卸 売 業	84,320	7,231	8,576	165,625	54,892	33,142
小 売 業	117,252	5,147	4,390	250,292	42,524	16,990
料 理 飲 食 旅 館 業	46,575	2,296	4,930	98,231	20,271	20,636
金 融 保 険 業	15,169	8,799	58,006	30,134	94,097	312,262
不 動 産 業	99,067	5,787	5,842	183,217	38,291	20,899
運 輸 通 信 公 益 事 業	30,396	3,341	10,993	54,946	47,005	85,547
サ ー ビ ス 業	214,067	11,292	5,275	409,727	78,656	19,197
小 計	930,395	67,789	7,286	1,753,546	598,467	34,129
連 結 法 人	556	19,151	3,444,424	852	132,369	15,536,268
合 計	930,951	86,939	9,339	1,754,398	730,836	41,657

5 交際費等

交際費等の支出額は2兆9,010億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,469億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は39.5%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では209円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が570円と高く、一方、資本金10億円超の階級は99円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成14年分	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支出額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	14,720	1,927	13.1	680	570
1,000万円超 5,000万円以下	5,082	1,237	24.3	1,735	273
5,000万円超 1億円以下	1,651	766	46.4	3,634	161
1億円超 10億円以下	1,695	1,695	100.0	10,266	139
10億円超	3,927	3,927	100.0	74,025	99
小 計	27,075	9,552	35.3	1,072	254
連結法人	1,935	1,917	99.1	155,672	60
合 計	29,010	11,469	39.5	1,148	209

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が546円、不動産業が542円、サービス業が417円と高く、一方、鉱業が132円、金融保険業が136円、機械工業が154円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額		
		1社当たり	営業収入 10万円 当たり	
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	42,771	130	495	304
農 鉱 業	44,075	58	1,584	132
建 設 業	889,674	4,853	1,178	546
織 維 工 業	43,561	103	865	237
化 学 工 業	578,625	1,266	3,644	219
鉄 鋼 金 属 工 業	330,048	783	1,477	237
機 械 工 業	839,633	1,289	1,566	154
食 料 品 製 造 業	355,141	651	1,491	183
出 版 印 刷 業	142,854	475	1,348	332
そ の 他 の 製 造 業	319,647	866	973	271
卸 売 業	2,327,827	3,746	1,516	161
小 売 業	1,293,753	2,240	663	173
料 理 飲 食 旅 館 業	192,919	706	577	366
金 融 保 険 業	753,045	1,024	2,282	136
不 動 産 業	294,985	1,598	567	542
運 輸 通 信 公 益 事 業	810,913	1,522	1,863	188
サ ー ビ ス 業	1,381,993	5,764	934	417
小 計	10,641,462	27,075	1,072	254
連 結 法 人	3,219,576	1,935	155,672	60
合 計	13,861,038	29,010	1,148	209

6 寄附金

寄附金の支出額は6,755億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では49円で、これを業種別に見ると、化学工業が109円と最も高く、次いで、その他の製造業が107円、鉱業が103円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	
平成14年分	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3	35
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0	38
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4	31
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0	35
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額		営業収入10万円当たり
		1社当たり	円	
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	42,771	16	62	38
鉱 業	44,075	45	1,234	103
建 設 業	889,674	238	58	27
織 維 工 業	43,561	11	94	26
化 学 工 業	578,625	628	1,807	109
鉄 鋼 金 属 工 業	330,048	111	209	34
機 械 工 業	839,633	491	596	58
食 料 品 製 造 業	355,141	192	441	54
出 版 印 刷 業	142,854	60	171	42
そ の 他 の 製 造 業	319,647	340	382	107
卸 売 業	2,327,827	407	165	18
小 売 業	1,293,753	433	128	33
料 理 飲 食 旅 館 業	192,919	59	48	31
金 融 保 険 業	753,045	293	652	39
不 動 産 業	294,985	173	61	59
運 輸 通 信 公 益 事 業	810,913	504	617	62
サ ー ビ ス 業	1,381,993	848	137	61
小 計	10,641,462	4,851	192	46
連 結 法 人	3,219,576	1,904	153,178	59
合 計	13,861,038	6,755	267	49

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、3兆9,535億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金10億円超の階級（44.5%）が高く、資本金1,000万円以下の階級（21.6%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数 社	利用割合 %	期末残高 億円
平成14年分	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.2	39,535

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	法人全体
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	21.6	41.5	25.4	44.5	60.9	24.2

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は36兆5,382億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は91.9%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（96.6%）、鉄鋼金属工業（95.0%）、金融保険業（95.0%）が高く、建設業（81.5%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成14年分	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,399	2,137	89.1	2	1	2,401	2,138
鉱 業	1,690	1,598	94.6	2	1	1,692	1,600
建 設 業	14,694	11,974	81.5	37	29	14,731	12,003
織 維 工 業	1,412	1,282	90.8	12	12	1,424	1,293
化 学 工 業	26,910	25,992	96.6	85	83	26,995	26,075
鉄 鋼 金 属 工 業	14,060	13,354	95.0	32	23	14,092	13,377
機 械 工 業	31,374	29,326	93.5	328	22	31,702	29,348
食 料 品 製 造 業	10,203	9,687	94.9	77	73	10,279	9,760
出 版 印 刷 業	4,843	4,531	93.6	11	8	4,853	4,539
そ の 他 の 製 造 業	10,891	10,256	94.2	16	10	10,907	10,266
卸 売 業	17,218	16,179	94.0	21	11	17,239	16,190
小 売 業	18,828	16,995	90.3	5	4	18,833	16,999
料 理 飲 食 旅 館 業	7,693	6,783	88.2	23	22	7,715	6,806
金 融 保 険 業	18,384	17,473	95.0	21	15	18,405	17,488
不 動 産 業	17,166	16,091	93.7	99	98	17,266	16,189
運 輸 通 信 公 益 事 業	65,320	61,831	94.7	432	316	65,752	62,147
サ ー ビ ス 業	56,127	50,223	89.5	60	51	56,187	50,274
小 計	319,212	295,712	92.6	1,263	781	320,474	296,493
連 結 法 人	78,246	69,670	89.0	146	144	78,392	69,814
合 計	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307